

四半期報告書

(第63期第1四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日

日置電機株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月1日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町田 正信
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	3,462,413	4,028,354	14,332,142
経常利益 (千円)	172,493	520,351	826,682
四半期(当期)純利益 (千円)	116,523	358,213	499,794
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	252,756	296,192	815,889
純資産額 (千円)	17,861,420	18,446,487	18,286,579
総資産額 (千円)	20,090,156	20,942,794	20,328,585
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.55	26.29	36.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.78	87.95	89.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

国内市場においては、昨年より当社グループの主要顧客であります電気機械及び自動車メーカーの生産額が増加傾向にありましたが、当期に入りこれらユーザーの電気測定器に対する設備需要が回復したため、当社グループの国内売上高は各製品群において前期実績を上回りました。

一方、海外市場においても、米国をはじめ経済環境が安定し、また円安傾向が定着したことにより、当社グループの海外売上高は堅調に推移いたしました。

開発面では、新製品投入による売上高の増加を目指し、世界市場において競争に打ち勝つための商品企画及び開発期間の短縮に取り組みました。

販売面では、より顧客に密着するためユーザー訪問件数を増加しました。また、海外販売においては、販売子会社の営業員の増員、海外代理店網の整備・充実を進めました。

生産面では、リードタイムの短縮及び平準化生産を進め、適正在庫の実現をはかるとともに、顧客の希望納期を遵守する体制構築に努めました。

また、当期はより一層の研究・開発効率の向上と技術革新を推進するため、平成27年（創業80周年）3月完成を目指し、研究棟の建設を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が40億28百万円（前年同期比16.3%増）になりました。また、営業利益は5億34百万円（同223.8%増）、経常利益は5億20百万円（同201.7%増）、四半期純利益は3億58百万円（同207.4%増）になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	480,141	12.7	682,042	14.8	201,901	42.1
記録装置	824,759	21.8	939,666	20.3	114,906	13.9
電子測定器	1,315,405	34.8	1,644,962	35.6	329,557	25.1
現場測定器	848,653	22.4	1,061,306	23.0	212,652	25.1
周辺装置他	316,384	8.4	293,063	6.3	△23,320	△7.4
合計	3,785,344	100.0	4,621,042	100.0	835,697	22.1

② 売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	407,835	11.8	442,558	11.0	34,722	8.5
記録装置	722,383	20.9	853,231	21.2	130,848	18.1
電子測定器	1,250,095	36.1	1,482,073	36.8	231,978	18.6
現場測定器	770,177	22.2	951,331	23.6	181,154	23.5
周辺装置他	311,921	9.0	299,158	7.4	△12,762	△4.1
合計	3,462,413	100.0	4,028,354	100.0	565,941	16.3

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、14億93百万円（前年同期比12.7%増）、海外売上高比率は37.1%になりました。

① 受注実績

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		2,346,865	62.0	2,607,030	56.4	260,165	11.1
海外	アジア	1,048,264	27.7	1,405,070	30.4	356,805	34.0
	アメリカ	221,638	5.9	375,788	8.1	154,149	69.5
	ヨーロッパ	84,023	2.2	104,920	2.3	20,896	24.9
	その他の地域	84,552	2.2	128,233	2.8	43,680	51.7
	計	1,438,479	38.0	2,014,011	43.6	575,532	40.0
合計		3,785,344	100.0	4,621,042	100.0	835,697	22.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		2,137,535	61.7	2,534,916	62.9	397,380	18.6
海外	アジア	979,730	28.3	1,030,085	25.6	50,355	5.1
	アメリカ	204,750	5.9	282,719	7.0	77,969	38.1
	ヨーロッパ	86,574	2.5	112,228	2.8	25,654	29.6
	その他の地域	53,822	1.6	68,404	1.7	14,581	27.1
	計	1,324,877	38.3	1,493,438	37.1	168,560	12.7
合計		3,462,413	100.0	4,028,354	100.0	565,941	16.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 397,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,587,700	135,877	—
単元未満株式	普通株式 39,365	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,877	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,300	—	397,300	2.83
計	—	397,300	—	397,300	2.83

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式は除く）は、397,300株であります。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,296,541	6,677,740
受取手形及び売掛金	1,815,961	2,045,912
商品及び製品	349,135	280,223
仕掛品	410,676	445,723
原材料及び貯蔵品	1,283,963	1,149,544
繰延税金資産	257,451	387,367
その他	107,268	96,848
貸倒引当金	△899	△720
流動資産合計	10,520,099	11,082,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,273,061	※1 4,281,494
機械装置及び運搬具（純額）	242,707	235,649
工具、器具及び備品（純額）	473,821	518,838
土地	※1 1,896,179	※1 1,896,179
建設仮勘定	1,087,958	1,126,078
有形固定資産合計	7,973,728	8,058,239
無形固定資産		
ソフトウェア	189,761	182,854
その他	29,606	36,706
無形固定資産合計	219,367	219,560
投資その他の資産	1,615,389	1,582,353
固定資産合計	9,808,486	9,860,153
資産合計	20,328,585	20,942,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,245	436,695
未払法人税等	129,086	375,257
賞与引当金	315,749	640,751
役員賞与引当金	—	4,500
その他	515,169	434,177
流動負債合計	1,351,249	1,891,382
固定負債		
退職給付引当金	2,992	3,346
役員退職慰労引当金	130,985	133,681
繰延税金負債	287,601	198,110
その他	269,176	269,786
固定負債合計	690,755	604,924
負債合計	2,042,005	2,496,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	11,463,204	11,685,147
自己株式	△761,587	△761,601
株主資本合計	17,937,962	18,159,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,521	115,884
為替換算調整勘定	183,789	143,869
その他の包括利益累計額合計	321,310	259,754
少数株主持分	27,306	26,842
純資産合計	18,286,579	18,446,487
負債純資産合計	20,328,585	20,942,794

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	3,462,413	4,028,354
売上原価	2,311,042	2,408,346
売上総利益	1,151,370	1,620,008
販売費及び一般管理費	986,218	1,085,240
営業利益	165,152	534,767
営業外収益		
受取利息	2,009	1,600
受取配当金	1,065	1,193
受取家賃	1,883	1,789
為替差益	13,324	—
助成金収入	—	663
雑収入	7,196	8,353
営業外収益合計	25,478	13,601
営業外費用		
支払利息	893	1,047
売上割引	16,363	18,899
為替差損	—	7,523
雑損失	879	547
営業外費用合計	18,137	28,017
経常利益	172,493	520,351
特別利益		
固定資産売却益	627	438
特別利益合計	627	438
特別損失		
固定資産売却損	141	—
固定資産除却損	586	188
会員権評価損	—	7,700
特別損失合計	727	7,888
税金等調整前四半期純利益	172,393	512,901
法人税、住民税及び事業税	176,914	363,034
法人税等調整額	△121,743	△207,765
法人税等合計	55,170	155,268
少数株主損益調整前四半期純利益	117,223	357,632
少数株主利益又は少数株主損失(△)	699	△580
四半期純利益	116,523	358,213

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,223	357,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,692	△21,636
為替換算調整勘定	73,840	△39,803
その他の包括利益合計	135,533	△61,440
四半期包括利益	252,756	296,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,707	296,656
少数株主に係る四半期包括利益	3,048	△464

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
土地	100,000千円	100,000千円
建物	266,702	266,702
構築物	4,664	4,664

2. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
	9,929千円	9,983千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	173,533千円	162,936千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	136,271	10	平成24年12月31日	平成25年2月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	136,270	10	平成25年12月31日	平成26年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.55	26.29
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	116,523	358,213
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	116,523	358,213
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,627,099	13,627,009

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月29日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。